

中小企業景況情報

本情報は、県内12商工会で実施した中小企業景況調査の集計結果(179企業)をまとめた

建設業

発行・長崎県商工会連合会
長崎市桜町4-1
長崎商工会館8階
問い合わせ先 TEL 095(824)5413

〔主要景況項目の動向〕

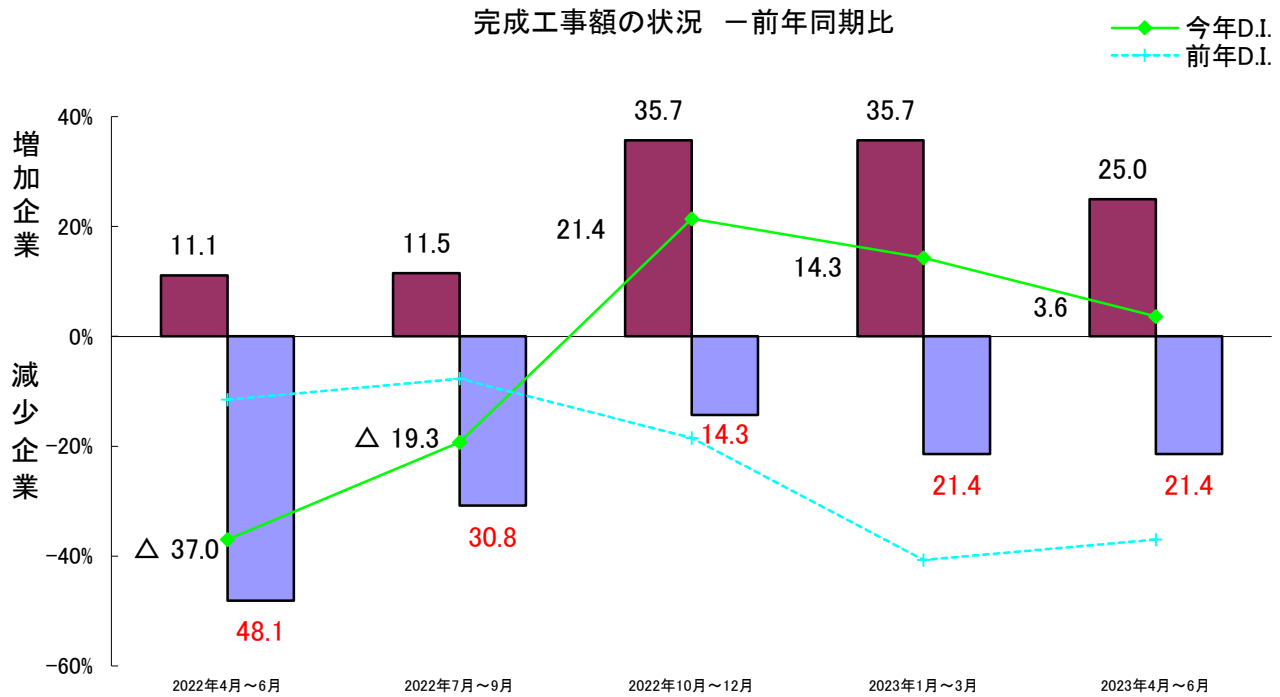
期 主要項目	2022年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	2023年 1月～3月	4月～6月	7月～9月(見通し)
売上額						
採算						
資金繰り						
業況の動向						

晴 D・I 50.1～100
 晴時々曇 D・I 20.1～50
 曇 D・I 20～△20
 曇時々雨 D・I △20.1～△50
 雨 D・I △50.1～△100

〔調査対象企業のコメント〕

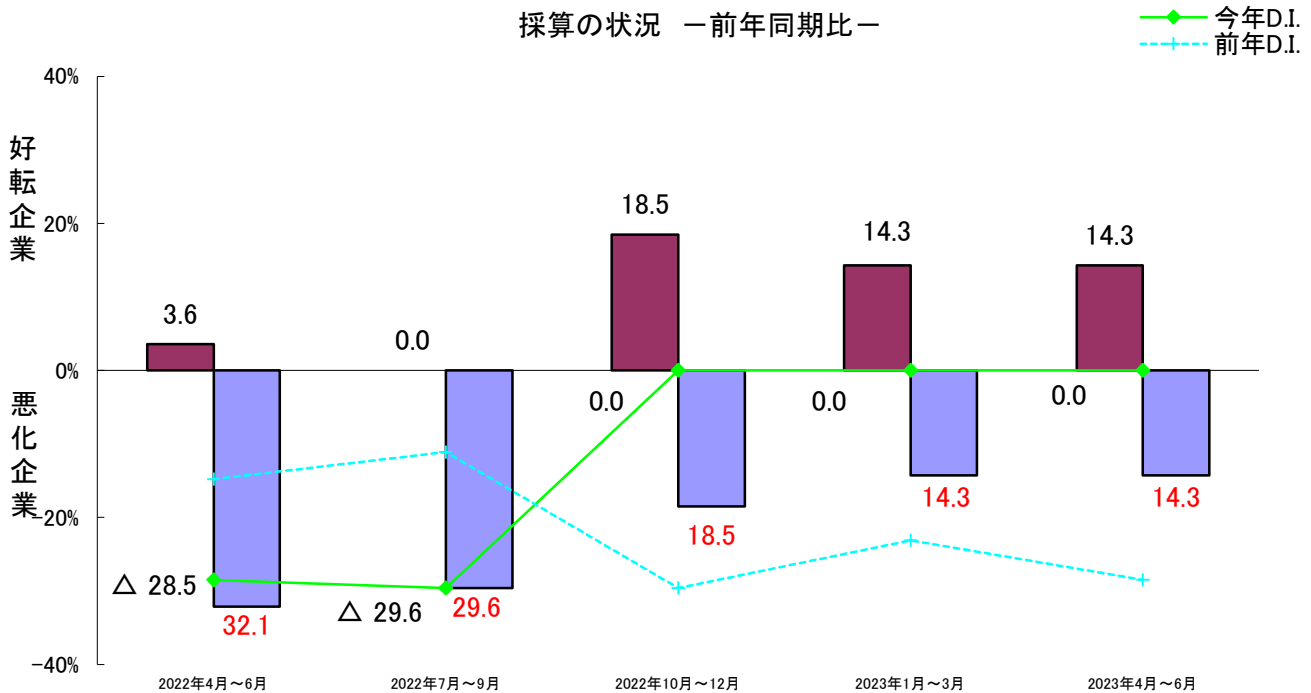
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年に続いて引合いはあるが、原材料の価格上昇が続いていて利益が出しにくい状況。設備の修理も多い為、今後の心配がある。【その他のパン・菓子製造業】 ・ 少しずつではあるが、売上が増加している。しかし、原材料をはじめとする価格上昇により、製品単価の値上げが必要となっている。【めん類製造業】 ・ コロナ禍で停滞していた受注量も回復し、徐々に活気を取り戻しつつある。物産展等の客足も増え、販売量も増加傾向である。【その他の水産食料品製造業】 ・ 今年に入って、毎月のように材料価格が上昇している。商品単価を上げざるを得ない。【建築用木製組立材料製造業】
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期は仕掛りがあったので、それを完成させる仕事があったが、来期は新規を契約しないと大きな工事が無い。公共工事も弊社のラックはまだ入札がなく、今後もわからない。【木造建築工事業】 ・ 県外の仕事が多いので今のところ受注は確保しているが、今後、運送業2024年問題の影響を心配している。【鉄骨工事業】 ・ 5月は昨年から引き続き工事があったため売上として上がっているが、引合は減少しており、見込みは減少傾向である。依頼時期が重なりやすい時期のため、下請業者の確保が厳しく、納期内に仕事を仕上げるのが困難である。【内装工事業】 ・ 依然として材料費や経費が上がっていて、これからも上がるとの通知も届いて、見積りも難しい状況である。他の案件も出てきているが、工事する職人も業者も忙しい為、請け難いところである。【一般土木建築工事業】
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上は昨年に比べて微弱だが増加している。とにかく、材料等仕入単価の上昇がこたえており、純利益がどうしても低くなるため、20年ぶりに握り寿司を200円値上げした。【すし店】 ・ コロナ感染症も2類から5類へと移行し、飲食業界を始め、個人消費も少しずつ回復期にあると思う。売上においても毎月10～15%程伸びてきているが、これも販売単価の高騰が寄与しているのが一概に喜べない状況である。【酒小売業】 ・ 売上額は商品値上がりにより昨年と横ばいだが、その分仕入れ値も大幅に上昇して経費もかかり、コロナの規制緩和で流動性が出て期待していたが、まだまだである。この先、光熱費など値上げ計画もありそうで状況は不安定。【ガソリンスタンド】 ・ 食品類、光熱費、人件費の上昇が売価に反映できていない。利益の圧迫が続いている。【各種食料品小売業】 ・ 物価上昇で畳替えまでお金が流れてこないと実感している。これから梅雨時期で仕事が少ない、厳しい現実である。【畳小売業】
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナが5類に引き下げられ、マスク着用も個人の判断となった。イベントも平常に戻りつつある中、結婚式のお客も増えた。物価上昇に併せた料金改定が困難であると判断、経営改善に努めつつ、景気回復を待とうと思う。【理容業】 ・ 売上はコロナ前に近い水準まで回復してきているが、仕入単価や光熱費上昇が著しく、利益には繋がっていない。また従業員不足が顕著になっており早急な対応が必要だが、人件費の増加は利益圧迫に繋がる。【料亭】 ・ 原材料費の上昇がいつまで続くのか不安がある。今後、値上げ等も考えている。【普通洗濯業】 ・ コロナ制限も解除となり、世間が一斉に動き出した。しかし、仕入価格が上昇してなかなか利益は上がっていない。そして動き出したことに対して人と手が追いついていない状況である。【食堂、レストラン(専門料理店を除く)】 ・ 利用客が増加し、完全にコロナ前の賑わいを取り戻した。嬉しい反面、コロナ禍の売上減少により、新しく車を購入できないため、車の老朽化を心配している。新車の価格も値上がりしており、困っている。【自動車賃貸業】

①【建設業】売上の動向



今期、売上が「増加した」と答えた企業は25.0%と、前期の35.7%から10.7ポイント減少した。また、「減少した」と答えた企業は21.4%で前期と同じであった。したがって、今期のD・I値は3.6と、前期の14.3から10.7ポイント悪化した。「来期の見通し」では、増加すると予測した企業は17.9%、減少すると予測した企業は14.3%で、これにより来期のD・I値は3.6と、今期と変わらないことを予測している。

②【建設業】採算の動向



今期、採算が「好転した」と答えた企業は14.3%で前期と同じであった。また、「悪化した」と答えた企業も14.3%で前期と同じであった。したがって、今期のD・I値は0.0で、前期と不変であった。「来期の見通し」では、好転を予測した企業は7.1%、悪化を予測した企業は10.7%で、これにより来期のD・I値はΔ3.6で、今期の0.0から3.6ポイントの悪化を予測している。

③【建設業】新規設備投資の状況

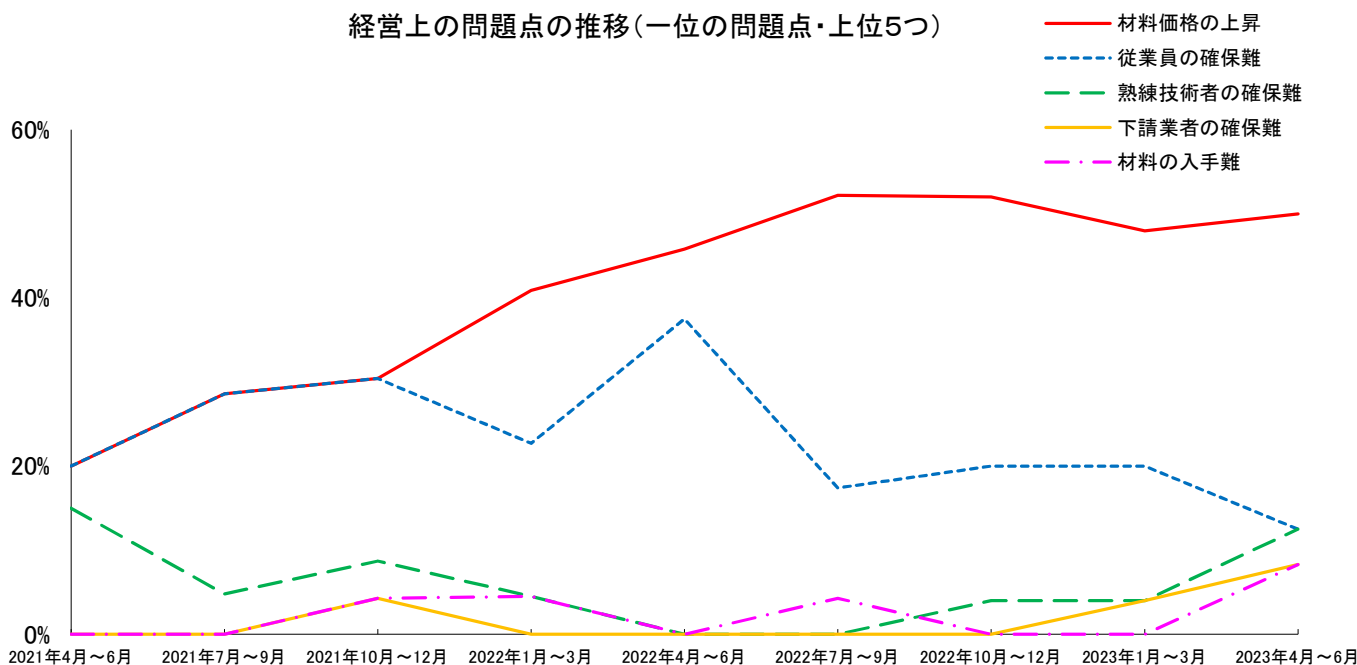
※投資内容は複数回答 (%)

項目 期	実施 して ・ 計 画 る	投資内容								実施 して ・ 計 画 い ない
		土 地	建 物	建 設 機 械	車 両 ・ 運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他	
今 期 (2023年4~6月)	21.4	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	78.6
来 期 (2023年7~9月)	10.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3

今期、設備投資を行った企業は21.4%で、前期に設備投資を行った企業(11.1%)を上回った。来期は10.7%の企業が設備投資を計画している。

④【建設業】経営上の問題点

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



今期の経営上の問題点は、第1位が「材料価格の上昇」で50.0%、第2位は「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」の2項目で12.5%、第4位は「下請業者の確保難」、「材料の入手難」の2項目で8.3%だった。材料価格の上昇に加えて、依然として深刻な人手不足が問題となっていることがうかがえる。

⑤【建設業】来期の見通し

売上(収入)額			採算			資金繰り			業況		
2023年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	2023年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	2023年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	2023年 1~3月期	4~6月期	7~9月期
14.3	3.6	3.6	0.0	0.0	△3.6	3.7	10.7	△10.7	△3.6	3.6	3.6
傾向	↘	→	傾向	→	↘	傾向	↗	↘	傾向	↗	→

(注) ↗ 増加・好転、→ 不変、↘ 減少・悪化を示す。

来期の見通しは、増加・好転を予測している項目は無く、「売上(収入)額」、「業況」の2項目は今期から不変である。また、「採算」、「資金繰り」の2項目は減少・悪化を示している。調査対象企業のコメントでは、資材価格及び燃料費の高騰で利益率が低下しており、見積どおりの受注が難しくなっているとの声があがっている。

景況概要

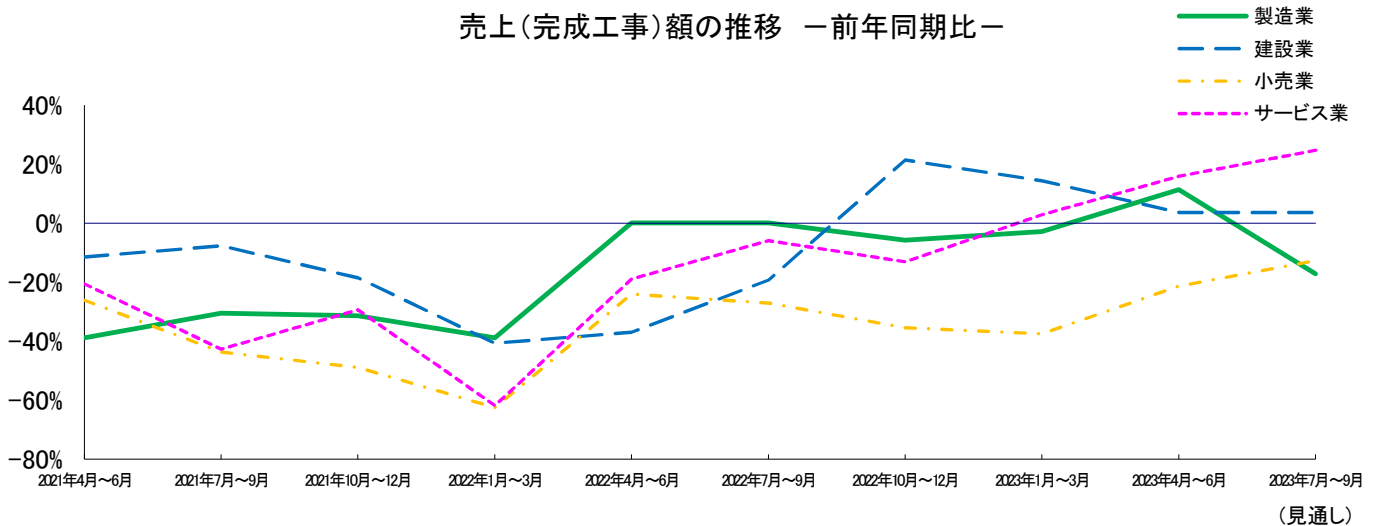
長崎県の全産業

【売上】

今期、改善を示したのは、「小売業」（16.2ポイントの改善）、「製造業」（14.3ポイントの改善）、「サービス業」（13.0ポイントの改善）の3業種で、悪化を示したのは「建設業」（10.7ポイントの悪化）であった。

来期の見通しでは、「サービス業」（8.8ポイントの改善）、「小売業」（8.6ポイントの改善）の2業種で改善を示しており、「製造業」（28.6ポイントの悪化）は悪化を示している。また、「建設業」は、今期と変わらないことを予測している。

売上(完成工事)額の推移 -前年同期比-

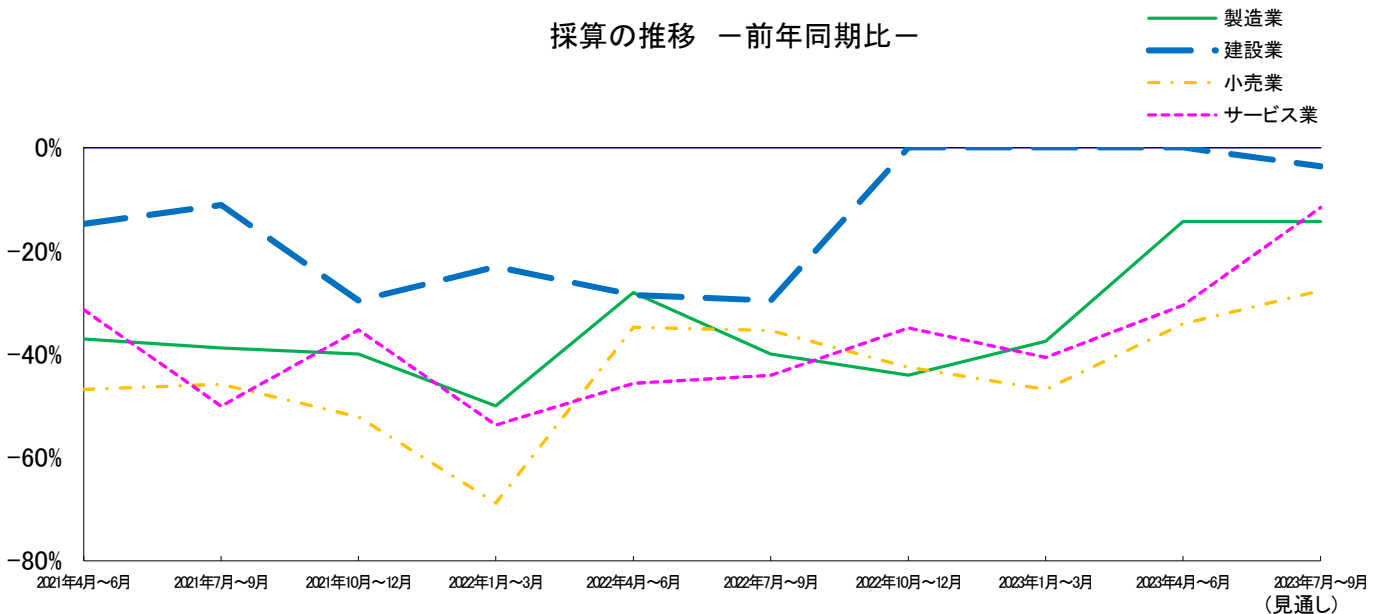


【採算】

今期、改善を示したのは、「製造業」（23.2ポイントの改善）、「小売業」（12.7ポイントの改善）、「サービス業」（10.1ポイントの改善）の3業種で、不変を示したのは「建設業」だった。悪化を示した業種はなかった。

来期の見通しで改善を示したのは、「サービス業」（18.9ポイントの改善）、「小売業」（6.4ポイントの改善）の2業種で、悪化を示したのは、「建設業」（3.6ポイントの悪化）であった。また、「製造業」は、今期と変わらないことを予測している。

採算の推移 -前年同期比-



〔注〕本レポートの中で「D・I」とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略です。例えば各調査項目について増加(又は上昇、好転、長期化)と答えた企業の割合から、減少(又は低下、悪化、短期化)と答えた企業の割合を差し引いた値を示す表示です。マクロ指標等では表れにくい経営者マインドを敏感につかむ事ができます。